脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.110

**ハンガリー　全国身体障害者協会連盟（MEOSZ）**

**緊急時を含む脱施設化ガイドライン案への意見**

MEOSZ (National Federation of Associations of Persons with Physical Disabilities, Hungary)

submission to the draft Guidelines on Deinstitutionalization, including in emergencies

76 San Marco str, 1032 Budapest, Hungary

phone +36 1 388 2387, +36 1 388 2388

e-nmail meosz@meosz.hu-homep:www.meosz.hu

全国身体障害者協会連盟 (MEOSZ)

サン・マルコ通り76　1032 ブダペスト，ハンガリー

ハンガリーのブダペストに本拠を置く全国身体障害者協会連盟 (MEOSZ) は、身体障害者の権利を代表し保護することを目的として、身体障害者の統括組織として1981年に設立されました。現在、MEOSZには83の会員団体があり、1,000を超える地域グループが含まれており、ハンガリー全体で合計約160,000人のメンバーが所属しています。私たちの組織の目的は、社会的障壁と偏見を特定して根絶することにより、身体障害者の社会的分離をなくすことです。MEOSZは、国内および国際的な権利擁護活動の枠組みの中で、身体障害者の権利と利益を代表し、保護することにより、その機会均等と完全参加を提唱しています。私たちの組織は障害のある人によって管理されており、その主な活動として彼らの利益を代表しています。したがって、国連障害者権利条約(CRPD)に従った障害者団体(DPO)としての資格があります。MEOSZは、ハンガリーにおけるCRPDの実施状況を注意深く監視しています。

ここに、国連障害者権利条約第19条に関するガイドライン草案の変更を提案します。

**パラグラフ10**: 多くの読者にとって、障害のある人を「裁判の対象とすること（司法化）」（judicialisation）が何を意味するのか不明確かもしれません。何を示すかを説明するためテキストの修正を勧めます。

**パラグラフ13およびパラグラフ 27-28**: 災害または居住者の生命の危険を防ぐために、施設の建物の緊急のメンテナンスが必要になる場合があります。改修することで居住者の死亡などの被害を防ぐことができる場合は認めることを、テキストを修正するように勧めます。

**パラグラフ14**: テキストから刑務所を除くことを提案します。

**パラグラフ22**: 支援付き意思決定の費用を負担できない、または負担したくない場合、国家は支援付き意思決定を一種のサービスとして無料で提供することを保証する義務を負うべきです。

**パラグラフ33**: 草案文には次のように書かれています。「サービス事業者、慈善団体、専門職および宗教団体、労働組合、ならびに施設を運営し続けることに金銭的またはその他の利益を有する者が、脱施設化に関する意思決定プロセスに影響を及ぼすことを防止すべきです。」

私たちは、次の文章を挿入して修正することを提案します。「脱施設化と地域密着型サービスの開発に関する経験と専門知識を共有するために、サービス事業者、支援スタッフ、政策立案者、家族、地域コミュニティの代表、労働組合など、さまざまな利害関係者が協議プロセスに参加すべきです。施設運営を維持することに金銭的またはその他の利害関係があることが証明されている関係者は、脱施設化改革に影響を与えることができないようにすべきです。」

**パラグラフ52**: 「適切な生活水準への権利、住宅および社会的保障の権利」についても言及してください。これらは、人間の尊厳と自立生活の前提条件です。

**パラグラフ75**: 「デイケアセンターまたは保護雇用の利用は父権主義的であり、条約に準拠していません」という文を削除してください。

**パラグラフ87**: 国が提供する所得支援は、障害のある人が適切な生活水準を享受できるレベルに達する必要があります。多くの場合、そのような所得支援は十分ではなく、その受益者は依然として深刻な貧困の中で暮らしています。

ガイドライン草案への**一般的なコメント**：我々は、ガイドラインが、障害者団体を含む市民社会組織による居住施設に対する、独立した監視を確保する締約国の義務を述べるよう提案します。

(翻訳：佐藤久夫、岡本 明)